

2022年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月3日

上場会社名 株式会社 アイホールディングス 上場取引所 東 札
 コード番号 9627 URL <https://www.ainj.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 喜一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 水島 利英 TEL 011-814-1000
 定時株主総会開催予定日 2022年7月28日 配当支払開始予定日 2022年7月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有 (決算補足資料は、適宜、当社ホームページに掲載いたします。)
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期の連結業績 (2021年5月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期	316,247	6.4	15,139	38.5	16,041	26.8	7,092	5.9
2021年4月期	297,305	1.6	10,932	△32.0	12,649	△24.8	6,697	△27.0

(注) 包括利益 2022年4月期 7,126百万円 (5.1%) 2021年4月期 6,783百万円 (△24.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年4月期	201.47	—	6.0	7.7	4.8
2021年4月期	189.04	—	5.9	6.4	3.7

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期 2百万円 2021年4月期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年4月期	212,461	119,010	56.0	3,385.51
2021年4月期	203,662	115,837	56.8	3,267.49

(参考) 自己資本 2022年4月期 118,923百万円 2021年4月期 115,758百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月期	26,156	△13,943	△7,753	59,470
2021年4月期	14,928	△9,493	3,643	55,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年4月期	—	0.00	—	55.00	55.00	1,948	29.1	1.7
2022年4月期	—	0.00	—	55.00	55.00	1,932	27.3	1.7
2023年4月期 (予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		19.2	

3. 2023年4月期の連結業績予想 (2022年5月1日～2023年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	172,833	13.0	8,485	46.9	8,732	42.5	4,497	34.7	128.02
通期	363,000	14.8	20,000	32.1	20,500	27.8	11,000	55.1	313.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年4月期	35,428,212株	2021年4月期	35,428,212株
2022年4月期	300,911株	2021年4月期	891株
2022年4月期	35,202,302株	2021年4月期	35,427,408株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる結果となる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年5月1日～2022年4月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いており、個人消費は持ち直しの傾向がみられるものの、先行きについては未だ不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループはマテリアリティでもある「地域医療への貢献」「美しさと健やかさの提供」を使命とし、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策を徹底し、医療・小売サービスの提供に努めてきました。事業による様々な社会課題の解決への貢献を通じて、ステークホルダーの皆様へ「この街にアインがあった」と感じていただける企業にしていきたいと考えています。

当社は2022年3月、経済産業省と日本健康会議が共同で運営する「健康経営優良法人認定制度」において、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する「健康経営優良法人2022(大規模法人部門)」に認定されました。マテリアリティのひとつである「経営基盤の強化」では、社員の健康増進を強化することを掲げており、一人ひとりのパフォーマンス発揮による生産性の向上や離職率の低下等を図ってまいります。

また、当社は、深刻化する気候変動問題について、持続可能な社会実現のために重要な課題のひとつとして認識し、マテリアリティ「環境保護・負荷低減」に取り組んでいます。2022年4月には、ステークホルダーの皆様に対する情報開示の充実を考え、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD^{*})」の最終報告書(TCFD提言)に賛同しました。あわせて、TCFD提言に賛同する国内企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進するために設立されたTCFDコンソーシアムにも参加しています。今後、TCFD提言を活用した適切な情報開示とステークホルダーとの対話のあり方について検討を進め、ステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、人々の健康や美に貢献する事業を通じ、企業としての持続的な成長と、社会・環境・経済価値を創出し、サステナビリティ経営の実現に努めてまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高が3,162億4千7百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は151億3千9百万円(同38.5%増)、経常利益は160億4千1百万円(同26.8%増)となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益は70億9千2百万円(同5.9%増)となりました。

※ TCFD:「気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」の略。G20財務大臣及び中央銀行総裁の意向を受け、金融安定理事会(FSB)が設置。2017年6月に最終報告書「TCFD 提言」を公表。

(ファーマシー事業)

2022年2月、アイン薬局公式アプリ「いつでもアイン薬局」の運用を開始しました。本アプリでは、かかりつけ薬剤師によるビデオ通話やメッセージを活用した相談サービスや、オンライン服薬指導サービス(予約、ビデオ通話を用いた服薬指導、薬の配送、クレジット決済)を提供しています。同年4月に導入されたリフィル処方箋やオンライン服薬指導の要件の緩和、今後予定されている電子処方箋においても着実に対応し、患者様の多様なニーズに応えるサービスを提供することで、患者様が住み慣れた地域で安心して薬物治療を継続していただける環境を提供してまいります。

営業開発においては、引き続き、大型薬局の積極的な出店と投資回収を重視したM&Aを出店戦略とし、さらなる事業規模の拡大を行うとともに、店舗運営の効率化を推進しております。

新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりますが、処方箋枚数は回復傾向にあること、また前期出店店舗の売上が順調に推移したことから、増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、2,831億1千1百万円(前年同期比7.6%増)、セグメント利益は250億8千2百万円(同19.7%増)となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含め、グループ全体で合計49店舗を出店し、10店舗の閉店、5店舗の事業譲渡により、当社グループにおける薬局総数は1,099店舗となりました。

(リテール事業)

コスメ&ドラッグストア事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい市場環境が続いております。当社グループでは、引き続き商品力を強化することで魅力的な売り場づくりに取り組むとともに、確実に収益が見込める立地への出店及びコスト適正化を進めております。

2022年3月には、福岡エリア3店舗目となる「アインズ&トルペ 福岡天神西通り店」、4月には同エリア4店舗目となる「アインズ&トルペ ららぼーと福岡店」をオープンしました。福岡天神西通り店は、地域の旗艦店として順調に推移するとともに、福岡エリアにおける知名度向上に寄与しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、当連結会計年度の売上高は、205億5千8百万円(前年同期比5.9%増)、セグメント損失は17億6千4百万円(前年同期は19億9千9百万円の損失)となりました。

同期間の出店状況は、12店舗を出店し、3店舗を閉店したことで、コスメ&ドラッグストア総数は78店舗となりました。

(その他の事業)

その他の事業においては、2020年3月に取得した売店事業の店舗運営の効率化等により、売上高は126億7千7百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント損失は1億4千6百万円（前年同期は7億2千1百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末より87億9千8百万円増の2,124億6千1百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金並びにのれんが減少した一方で、現金及び預金並びに敷金及び保証金が増加したことによるものであります。

負債の残高は、56億2千5百万円増の934億5千万円となりました。

短期及び長期借入金の残高は、35億8百万円減となる84億5千8百万円となりました。

純資産の残高は、31億7千3百万円増の1,190億1千万円となり、自己資本比率は0.8ポイント減となる56.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ44億6千万円増の594億7千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、261億5千6百万円（前年同期は149億2千8百万円の収入）となりました。

主な収入要因として、税金等調整前当期純利益が131億2千5百万円、新規出店及びM&Aによる規模拡大に伴い、減価償却費47億9千2百万円、のれん償却額41億3千3百万円が反映されております。

また、法人税等の支払額43億9千6百万円が主要な支出要因として反映されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、139億4千3百万円（前年同期は94億9千3百万円の支出）となりました。

M&A 4社の株式取得に係る、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が23億2千2百万円、コスメ&ドラッグストア及び調剤薬局の新規出店等に伴い、有形固定資産の取得による支出58億8千万円、敷金及び保証金の差入による支出38億4千2百万円、投資その他の資産の増加による支出31億8千6百万円が反映されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、77億5千3百万円（前年同期は36億4千3百万円の収入）となりました。

短期及び長期の借入と返済の差額が35億4千8百万円の支出、自己株式の取得による支出20億1千5百万円及び配当金の支払額19億4千8百万円が反映されております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年4月期	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期
自己資本比率 (%)	54.9	57.3	56.8	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	165.7	110.4	105.6	96.6
債務償還年数 (年)	0.8	0.4	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	117.8	276.8	334.7	671.8

(注) 自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

債務償還年数

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(4) 今後の見通し

2023年4月期の通期業績予想につきましては、売上高3,630億円（前年同期比14.8%増）、経常利益205億円（同27.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益110億円（同55.1%増）としております。

ファーマシー事業においては、2022年5月に約100店舗の調剤薬局を運営する株式会社ファーマシーホールディングスを当社グループに迎えました。「より多くの方のより健やかなくらしのために、地域に根ざし、健康を支援する」を経営理念にもつ同社をグループに迎えることで、相互の事業ノウハウを融合し、患者サービスの充実を実現することにより、全国における地域医療のインフラとしてグループの企業価値を一層高めてまいります。

リテール事業においては、引き続き商品力を強化することで魅力的な売り場づくりに取り組み、「アインズ&トルペ」の店舗の魅力を高めるとともに、各エリアにおける出店戦略を見直し確実に収益が見込める立地への出店、コスト適正化を進めております。ファーマシー事業ともうひとつの両輪の事業として、育ててまいります。

2023年4月期の通期業績予想においても、新型コロナウイルス感染症は引き続き業績に影響を与えることを想定しておりますが、現時点で収束のめどが立っていないことから、今後の流行の状況が大きく変化し、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準は日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,271	59,729
受取手形及び売掛金	13,475	10,110
商品	14,018	14,568
貯蔵品	266	222
短期貸付金	144	306
未収入金	9,284	11,832
その他	3,936	3,995
流動資産合計	96,398	100,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,561	34,876
減価償却累計額	△16,290	△17,364
建物及び構築物(純額)	16,270	17,512
土地	10,390	8,581
建設仮勘定	638	1,804
その他	10,017	10,000
減価償却累計額	△7,087	△7,262
その他(純額)	2,930	2,737
有形固定資産合計	30,229	30,636
無形固定資産		
のれん	39,057	36,352
その他	3,609	4,866
無形固定資産合計	42,666	41,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,697	2,503
長期貸付金	422	196
繰延税金資産	4,415	5,319
退職給付に係る資産	60	20
敷金及び保証金	20,319	22,785
その他	8,198	10,309
貸倒引当金	△1,743	△1,294
投資その他の資産合計	34,368	39,840
固定資産合計	107,264	111,696
資産合計	203,662	212,461

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年4月30日)	当連結会計年度 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,758	50,756
短期借入金	3,670	2,643
未払法人税等	2,157	4,391
預り金	13,979	15,415
賞与引当金	2,594	2,713
役員賞与引当金	16	18
ポイント引当金	461	—
契約負債	—	544
その他	4,522	5,321
流動負債合計	74,160	81,805
固定負債		
長期借入金	8,297	5,815
リース債務	37	9
退職給付に係る負債	3,329	3,578
その他	2,000	2,242
固定負債合計	13,664	11,645
負債合計	87,825	93,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,894	21,894
資本剰余金	20,500	20,500
利益剰余金	73,506	78,661
自己株式	△3	△2,018
株主資本合計	115,899	119,038
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12	△39
退職給付に係る調整累計額	△128	△75
その他の包括利益累計額合計	△141	△114
非支配株主持分	78	86
純資産合計	115,837	119,010
負債純資産合計	203,662	212,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
売上高	297,305	316,247
売上原価	251,150	266,275
売上総利益	46,155	49,971
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,998	1,875
販売促進費	1,103	595
給料手当及び賞与	7,693	7,457
貸倒引当金繰入額	33	—
賞与引当金繰入額	902	972
役員賞与引当金繰入額	16	18
退職給付費用	261	281
ポイント引当金繰入額	461	—
法定福利及び厚生費	2,397	2,626
通信交通費	894	997
リース料	91	70
地代家賃	4,708	5,042
減価償却費	1,178	1,234
のれん償却額	4,245	4,133
租税公課	1,490	1,587
その他	7,746	7,938
販売費及び一般管理費合計	35,222	34,832
営業利益	10,932	15,139
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	44	45
持分法による投資利益	10	2
投資事業組合運用益	68	83
受取手数料	18	22
不動産賃貸料	185	384
固定資産受贈益	28	18
業務受託料	193	172
技術指導料	68	74
補助金収入	1,182	173
その他	472	303
営業外収益合計	2,308	1,323
営業外費用		
支払利息	44	38
債権売却損	79	87
不動産賃貸費用	220	219
貸倒引当金繰入額	182	6
その他	64	69
営業外費用合計	590	421
経常利益	12,649	16,041

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
特別利益		
固定資産売却益	19	200
事業譲渡益	408	13
保険解約返戻金	53	5
関係会社株式売却益	111	—
段階取得に係る差益	—	131
その他	31	55
特別利益合計	624	406
特別損失		
固定資産除売却損	410	329
減損損失	804	2,302
投資有価証券評価損	37	116
店舗休止損失	52	—
賃貸借契約解約損	56	493
その他	145	80
特別損失合計	1,506	3,322
税金等調整前当期純利益	11,767	13,125
法人税、住民税及び事業税	5,251	6,925
法人税等調整額	△172	△899
法人税等合計	5,079	6,025
当期純利益	6,687	7,100
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△9	8
親会社株主に帰属する当期純利益	6,697	7,092

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
当期純利益	6,687	7,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△26
退職給付に係る調整額	31	52
その他の包括利益合計	95	26
包括利益	6,783	7,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,792	7,118
非支配株主に係る包括利益	△9	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年5月1日 至2021年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,894	20,500	68,758	△2	111,151
当期変動額					
剰余金の配当			△1,948		△1,948
親会社株主に帰属する当期純利益			6,697		6,697
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,748	△1	4,747
当期末残高	21,894	20,500	73,506	△3	115,899

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△77	△159	△236	88	111,003
当期変動額					
剰余金の配当					△1,948
親会社株主に帰属する当期純利益					6,697
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	31	95	△9	85
当期変動額合計	64	31	95	△9	4,833
当期末残高	△12	△128	△141	78	115,837

当連結会計年度（自2021年5月1日 至2022年4月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,894	20,500	73,506	△3	115,899
会計方針の変更による累積的影響額			10		10
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,894	20,500	73,517	△3	115,909
当期変動額					
剰余金の配当			△1,948		△1,948
親会社株主に帰属する当期純利益			7,092		7,092
自己株式の取得				△2,015	△2,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	5,143	△2,015	3,128
当期末残高	21,894	20,500	78,661	△2,018	119,038

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12	△128	△141	78	115,837
会計方針の変更による累積的影響額					10
会計方針の変更を反映した当期首残高	△12	△128	△141	78	115,847
当期変動額					
剰余金の配当					△1,948
親会社株主に帰属する当期純利益					7,092
自己株式の取得					△2,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	52	26	8	34
当期変動額合計	△26	52	26	8	3,162
当期末残高	△39	△75	△114	86	119,010

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,767	13,125
減価償却費	4,243	4,792
のれん償却額	4,436	4,133
関係会社株式売却損益(△は益)	△111	—
減損損失	804	2,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	210	△2
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△131
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	304	364
契約負債の増減額(△は減少)	—	105
事業譲渡損益(△は益)	△399	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	249	109
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	2
受取利息及び受取配当金	△82	△87
支払利息	44	38
持分法による投資損益(△は益)	△10	△2
投資事業組合運用損益(△は益)	△68	△83
固定資産受贈益	△28	△18
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△34
投資有価証券評価損益(△は益)	37	116
固定資産除売却損益(△は益)	391	128
売上債権の増減額(△は増加)	138	4,111
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,172	△171
その他の資産の増減額(△は増加)	△539	△359
未収入金の増減額(△は増加)	△221	△2,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△844	3,235
その他の負債の増減額(△は減少)	△2	1,217
小計	21,482	30,502
利息及び配当金の受取額	86	89
利息の支払額	△44	△38
法人税等の支払額	△6,595	△4,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,928	26,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,930	△5,880
有形固定資産の売却による収入	1,001	2,131
投資有価証券の取得による支出	△557	△905
投資有価証券の売却による収入	293	819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△997	△2,322
貸付けによる支出	△20	△53
貸付金の回収による収入	680	340
出資金の払込による支出	△0	△0
出資金の回収による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△1,811	△2,535
無形固定資産の売却による収入	7	10
敷金及び保証金の差入による支出	△2,219	△3,842
敷金及び保証金の回収による収入	1,070	1,442
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△3,110	△3,186
定期預金の払戻による収入	146	47
定期預金の預入による支出	△12	△9
その他	△34	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,493	△13,943
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21	△6
長期借入れによる収入	12,625	300
長期借入金の返済による支出	△6,792	△3,842
社債の償還による支出	—	△134
リース債務の返済による支出	△218	△107
自己株式の取得による支出	△1	△2,015
配当金の支払額	△1,948	△1,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,643	△7,753
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,078	4,460
現金及び現金同等物の期首残高	45,931	55,009
現金及び現金同等物の期末残高	55,009	59,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月7日開催の取締役会決議に基づき自己株式200,000株及び2021年12月6日開催の取締役会決議に基づき自己株式100,000株、合計300,000株の自己株式の取得を行っております。この取得等により、当連結会計年度において、自己株式が2,015百万円増加し、当連結会計年度末において自己株式が2,018百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用による主な変更は次のとおりとなっております。販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムでのサービスの提供について、従来は付与したポイントのうち将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、使用実績率等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。これにより、販売促進費等の一部を売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,150百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,160百万円減少して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が9百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第連結会計年度期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「賃貸借契約解約損」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた202百万円は、「賃貸借契約解約損」56百万円、「その他」145百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材紹介業及びコンサルティング業等により構成される「ファーマシー事業」、コスメ&ドラッグストアの経営等により構成される「リテール事業」を軸とし、売店事業や不動産賃貸業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「ファーマシー事業」、「リテール事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「リテール事業」の売上高は1,097百万円減少、セグメント利益は9百万円増加し、「その他の事業」の売上高は53百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	263,095	19,419	14,791	297,305	—	297,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	103	103	△103	—
計	263,095	19,419	14,894	297,408	△103	297,305
セグメント利益又は損失(△)	20,947	△1,999	△721	18,227	△5,577	12,649
セグメント資産	161,497	13,326	9,469	184,293	19,368	203,662
その他の項目						
減価償却費	2,571	536	303	3,411	291	3,702
のれん償却額	4,278	6	151	4,436	—	4,436
減損損失	516	288	—	804	—	804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,299	1,218	352	4,871	1,031	5,903

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,577百万円には、全社費用が6,684百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△1,278百万円、セグメント間取引消去が171百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額19,368百万円は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	283,111	20,558	12,576	316,247	—	316,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	100	100	△100	—
計	283,111	20,558	12,677	316,347	△100	316,247
セグメント利益又は損失(△)	25,082	△1,764	△146	23,170	△7,128	16,041
セグメント資産	166,198	12,810	9,269	188,279	24,181	212,461
その他の項目						
減価償却費	2,531	534	287	3,352	517	3,870
のれん償却額	3,985	6	140	4,133	—	4,133
減損損失	1,121	1,021	127	2,270	32	2,302
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,162	1,028	435	7,626	1,287	8,913

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,128百万円には、全社費用が8,170百万円、報告セグメントに配賦不能の損益(△は益)が△1,164百万円、セグメント間取引消去が121百万円含まれております。

なお、全社費用は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額24,181百万円は、報告セグメント外の管理部門及びシステム物流部門に係る資産等とセグメント間取引消去の差額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

(単位：百万円)

	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,278	6	151	—	4,436
当期末残高	37,821	54	1,182	—	39,057

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

(単位：百万円)

	ファーマシー事業	リテール事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	3,985	6	140	—	4,133
当期末残高	35,263	47	1,041	—	36,352

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月1日 至 2021年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年5月1日 至 2022年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
1株当たり純資産額	3,267円49銭	3,385円51銭
1株当たり当期純利益	189円04銭	201円47銭

(注) 1. 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	当連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,697	7,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,697	7,092
期中平均株式数(株)	35,427,408	35,202,302

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、株式会社ファーマシィホールディングス(本社：広島県福山市)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2022年5月23日に株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ファーマシィホールディングス

事業の内容：事業会社(主に調剤薬局の運営)の株式の所有、管理及び支配、不動産賃貸業

②企業結合を行った主な理由

当該会社グループを迎えることにより、当社グループの調剤薬局店舗網のさらなる拡充を図るとともに、相互の事業ノウハウを融合し、患者サービスの充実を実現することにより、全国における地域医療のインフラとしてグループの企業価値を高めることができるものと考えております。

③企業結合日

2022年5月23日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先が個人であることや株式譲渡等契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていただきます。